

平成28年度第1回通常総会

# 報告事項

一般社団法人島根県情報産業協会



## (一社) 島根県情報産業協会平成28年度事業計画

我が国経済は、我が国経済は長いデフレによる経済低迷を脱しつつあるなか、深刻化しつつある中国などの途上国経済の悪化により、円高、株安の局面となり、停滞への恐れも生じ始めた。

島根県の情報産業は、この数年着実な成長を遂げている。県内各産業の動向と比較して、情報産業の成長には特筆すべきものがある。売上額など産業としての規模はまだまだ小さいながらも、すでに農林水産業のそれを超え、各産業分野のなかで、ずば抜けた成長力をみせている。また、雇用面でも、毎年100名近くの有能な人材の新たな雇用の受け皿として注目されている。マイナンバー制度の導入や、各産業の高度化のためにIT活用が求められるなか、地域社会で情報産業が担うべき役割は、ますます増加している。

こうしたなか、(一社) 島根県情報産業協会は、協会創立以来の理念である情報関連技術の開発及び利用の促進を一層促進するため、会員相互交流の機会を多々設けるとともに、情報関連技術に関する研修を引き続き協会活動の主な柱にして取り組んでいく。その際、行政との連携を密接にして取り組む。

行政に対する積極的な協力を行うことにより、施策の実施が情報産業界にとり効果的なものになるように努める。行政に対する施策提言活動を強化する。また、行政のソフト系IT産業支援に関する情報の収集に努め、会員へ適時適切な提供を行う。

情報産業を担う人材確保の競争が熾烈になっている今、その確保は、焦眉の課題である。そのため、行政関連団体が行う関連施策の積極的な利用のほか、協会としても、高等教育機関と連携しながら、学生へのガイダンスを実施する。併せて、情報産業界の実像について広く理解をはかるための取り組みを行政との連携や新たに業界独自に取り組むこととする。

会員相互交流に関しては、各種講演会開催を引き続き主催することにより、交流機会の確保に努めるとともに、協会各委員会活動を会員交流の場と位置づけ、その活動を活発化させる。

平成28年度の人材育成研修については、18講座を開催する。

平成28年度当初予算（正味財産増減表形式）

単位：千円

区分	前期当初予算額	前期補正後予算額	前期決算額	H28予算額		
				一般会計	JISA特別会計	人材育成特別会計
経常収入	会費収入	4,450	4,450	4,778	4,698	
	特別会費	980	980	980	980	
	広告収入	0	0			
	受取県補助金	6,000	6,000	4,896		6,000
	受取交付金	170	170	144		170
	受講料収入	6,100	6,100	4,783		6,255
	繰入金収入	0	0		400	300
	雑収入	501	501	630	500	
計	18,201	18,201	16,211	6,578	470	12,255
経常費用	会議費	1,325	1,325	1,213	1,400	
	情報交流事業費	510	510	468	510	
	高度化事業	470	170	144		470
	普及啓発費	425	425	401	430	
	人材育成費	9,720	9,720	7,662		9,802
	事務管理費	7,351	7,251	6,281	5,238	2,053
	繰出金	0	0	0	300	400
	予備費	200	0	0	200	
計	20,001	19,401	16,169	8,078	470	12,255
当期増減	▲ 1,800	▲ 1,200	42	▲ 1,500	0	0
前期繰越金	2,900	3,300	3,376	3,184		
うち特定資産	1,100	1,100	1,100	1,684		
翌期繰越金	1,100	2,100	3,418	1,684	0	0
うち特定資産	1,100	1,684	1,684	1,684		

区分	会計間調整	合計	増減（当初比）	決算対比
経常収入	会費収入	4,698	248	▲ 80
	特別会費	980	0	0
	広告収入	0	0	0
	県受取補助金	6,000	0	1,104
	受取交付金	170	0	26
	受講料収入	6,255	155	1,472
	繰入金収入	▲ 700	0	0
	雑収入	500	▲ 1	▲ 130
計	▲ 700	18,603	402	2,392
経常費用	会議費	1,400	75	187
	情報交流事業費	510	0	42
	高度化事業	470	0	326
	普及啓発費	430	5	29
	人材育成費	9,802	82	2,140
	事務管理費	7,291	▲ 60	1,010
	繰出金	▲ 700	0	0
	予備費	200	0	200
計	▲ 700	20,103	102	3,934
当期増減	0	▲ 1,500	300	▲ 1,542
前期繰越金		3,184	284	▲ 192
うち特定資産		1,684	584	584
翌期繰越金	0	1,684	584	▲ 1,734
うち特定資産		1,684	584	0

## 一般社団法人島根県情報産業協会 顧問名簿

平成28年6月15日

氏 名	所 属	役 職
【新】大 原 晃 洋	経済産業省中国経済産業局	地域経済部長
安 井 克 久	島根県	商工労働部長
野 田 哲 夫	国立大学法人 島根大学	法文学部教授
金 山 典 世	国立高等専門学校機構 松江工業高等専門学校	情報工学科教授

(顧問4名)